

自治研報

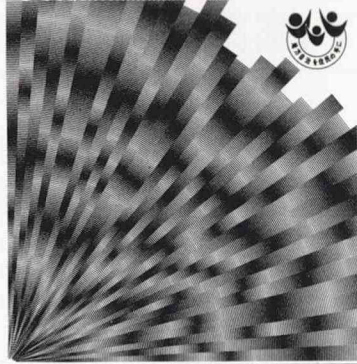
かながわ

1989

2

No.18 (通算82) 神奈川県「新産業プラン」素案の特徴と課題





もくじ * * * CONTENTS

神奈川県の「新産業プラン」素案の特徴と課題

神奈川県商工部産業政策課
専任主幹 馬場昭男

I 新産業プランの特徴

1. プランの目的と位置づけ 1
2. 時代の潮流と産業社会構造 4
3. 神奈川経済の課題と産業振興の基本テーマ 8

II 新産業プランの具体的なプロジェクト

1. 「頭脳エリア・かながわ」の形成 12
2. 「生活エリア・かながわ」の創造 16
3. 「交流エリア・かながわ」 17

資料・かながわ新産業プラン(素案)より

- I. プランの主旨 2
- II. 産業社会構造の変化 20
- III. 神奈川の産業社会の特性と課題 23
- IV. 神奈川の新しい産業社会の姿と
産業振興の基本テーマ 25
- V. 産業振興の方向 27
- VI. 産業振興プロジェクト 29

神奈川県

「新産業プラン」素案の特徴と課題

神奈川県商工部産業政策課

専任主幹 馬場 昭 男

I 新産業プランの特徴

今、御紹介いただきました神奈川県の産業政策課の馬場です。貴重なお時間を拝借し、「かながわ新産業プラン素案」について約1時間ほど御説明させていただきますので、よろしくお願います。

お手元の資料は素案ということで、一応、年度末までにプランをつくりたいと考えています。

県としては、素案について各市町村ごとにいろいろ議論していただいているわけです。産業界の代表の方々とも1～2回、議論しましたが、プランという性格もあって、割と好意的に受けとめられているという状況にあることを前提に御説明したいと思います。

1. プランの目的と位置づけ

「1. プランの趣旨」として、何でこのよう

なプランを今つくる必要があるのか、どのような中身をつくるのかということなどが書いてあります。このような問題意識の背景には85年のG7以降の円高がきっかけになっていると思います。一昨年頃は、円高デメリット論が非常に強くて、輸出産業といいますか、加工貿易型の産業が壊滅的な打撃を受けるという議論が一部にはあったわけですが、逆に昨年は、円高メリット論がでてくる程に非常に景気がいいという状況になっているわけです。そのことが非常に現実化している動きですけれども、一言で言うと日本の輸出入構造がかなり変わってくるということが問題意識としてあるのではないかと思います。

神奈川県の場合、やはり製造業中心の産業構造ですから、その影響を巧みに受けていかないと耐えきれなくなるのではないかと。それで、県としても問題意識を持った対応が必要ではないかということが一番大きい問題としてあります。

日本の輸出入構造の転換というのは、かなり現実的になっているようで、横浜港の輸出入の中身もかなり変わってきた。とりわけ輸入においては製品輸入が非常にふえてきて、かつてのように鉄鋼石とコークスを輸入して、加工して

I. プランの趣旨

1. プランの目的

急速な技術革新、円高、国際分業の新展開、さらに生活ニーズの高度化・多様化が進むなかで、日本は現在、経済社会全般にわたる大きな構造転換の過程にあります。この過程は日本に新しい成長機会をもたらし可能性も秘めています。これまで常に先進的役割を果たしてきた神奈川では、こうした傾向がいはやく現れており、当面する産業構造転換後の神奈川の産業社会の姿を描き、経済・社会の新しい流れに迅速に対応していくことが急務となっています。

一方、今後の内外における経済状況には、保護主義の台頭、産業の空洞化、雇用ミスマッチ等さまざまな懸念も想定されます。加えて、近年の産業機能をはじめとする諸機能の東京への集中は、特に隣接する地域に地価高騰などさまざまな影響を及ぼしています。このため、神奈川の産業は今後、想定される懸念を克服し、東京はじめ諸地域とどのように共存していくのか、その独自性をどのように高めていくのかが問われています。

こうしたなかで、働く場の確保をはじめ県民生活の一層の向上を図っていくためには、これまでもまして産業や人材の集積メリットを活用し、技術の振興に努めるとともに、県内バランスを考慮しつつ活力ある産業を地域に根づかせていく必要があります。

プランは21世紀に向けて、円滑に産業の構造転換を進め、内外各地域と共存しながら、豊かな県民生活を支えていく神奈川の産業の発展をめざすものです。

2. プランの位置付け

このプランは「第二次新神奈川計画」を支える産業振興のための個別計画です。特に産業構造の転換や東京集中など、同計画の策定後さらに加速されている動きにこたえていこうとするものです。また「かながわ都市マスタープラン」、「神奈川の交通マスタープラン」、「かながわ環境プラン」、さらに「かながわ観光基本計画」等、県の関連諸施策と連携し総合的な産業振興を進めるための指針となります。

3. プランの特色

プランでは、当面の産業構造転換後の神奈川の産業社会を展望し、新しい産業社会を実現していくための産業振興プロジェクトを提案します。

産業社会が大きく変わるなかで、政策も「将来展望型」「ビジョン誘導型」に、また、県、市町村・民間双方にとって「提案型」「対話型」「共同型」に変えていきたいと思えます。さらに産業・経済の速い動きに迅速に対応していきます。

資料・かながわ新産業プラン（素案）より

鋼材で売るといふ仕組みが、量としては非常に見えにくくなってきた。要するに冷蔵庫、ラジカセなど、かなりの電気製品が主としてNIE Sあたりから輸入されてきているということが港湾統計に出てきているようです。日本のマーケットも、円高の進行に伴ってかなり外国製品が入ってくるというぐあいにはかなりはつきりしてきたのではないかと思います。外国へ行って気がつくのは非常にいろいろな国の製品が氾濫していますが、日本にはどうも日本製品しかないという感じがありました。今後はかなり外国製品がはつきりとわかる形で、かなり市民社会の中に入り込んでくるのではないだろうかということがあります。

それからもう一つは、東京がますます世界都市化していくなかで、東京プロブレム（問題）に答える必要があるのではないだろうかということあたりが2つめの問題意識としてあります。できるだけ円滑に構造転換を進めて、新しい産業構造の利益というものを最終的には一人一人の県民に返していくための仕組みについて県としても何か案を持っておきたいということだと思います。

プランの位置づけについては、一応「新神奈川県計画」が基本計画としてありますので、それを産業サイドから支える計画であると位置づけています。

プランの特色については、まず一つはビジョン誘導型という形をとりたい。もう一つは、プロジェクトベース（事業ベース）では、県、市町村、民間それぞれにとって、共同型・対話型にやっていきたいと位置づけています。

まずビジョン型であるという必要性は、今申し上げたように、経済というものはその場で判断していくと、一昨年で言えば悲観論が支配し、去年は逆に楽観論が支配するというぐあいにど

んどん動いていきますので、もう少し21世紀初頭ぐらいを見据えた動きをある程度共有しながら個別の事業に当たったらどうだろうかということなのです。

それから事業ベースになりますと、これも非常に動きが激しいので、余り固定的に考えずに事業化へ移していきたいという問題意識があります。それから、産業政策の主人公はあくまでも行政ではないという理解で、主役は企業ですから、企業がきちっと活力を発揮できるような舞台づくりをすることが行政の役割ではないかということになりますので、その意味では控えめな表現にしてあります。

一応この辺が「新産業プラン」の骨格ですが、もう一つつけ加えておきますと、最後に策定委員会委員名簿が載っており、表紙をみると神奈川県が発行になっています。つまり、どういうことかということ、この素案は神奈川県の名前でお示してありますが、実際はこれらの委員の方々のリーダーシップを受けながらつくられたが、この委員会から提言を受けたという格好ではなく、あくまでも県としてこの素案を示している。

委員会のメンバーとしては、金森久雄さん、竹中一雄さん、中村秀一郎さん、若手では田中直毅さん、安東誠一さんなどがいる。このなかには、非常に強気の読みをされる方が割と多いですね。余り悲観的な方は少ないというのが特徴であり、その意味では、このプラン全体が割と明るい展望を持っているということが言えます。

財界代表も少し入っているのですが、あとはほとんど学者でつくられているというのが特徴です。全体として国民経済研究協会の人脈が非常に強いという感じの委員です。この系統の方は大体強気の発言をされているので、いつも成長予測などは、非常に高目に打ち出してきていま

すので、素案もある程度その影響を受けています。

2. 時代の潮流と産業社会構造

今の世の中は相当変わっているのではないかと、ということが、時代の潮流、産業社会構造の変化などの面で指摘されています。「時代の潮流と産業社会構造へのインパクト」の図をみますと技術革新、情報化、国際化、人口の成熟化、価値観の多元化・多様化などの「新神奈川計画」でも使っている言葉で、かなり社会のフレームが変わってくるのではないかと、ということ表現しています。それに首都圏構造という言葉で東京問題を少し入れています。産業社会を含む、もっと大きな日本の社会全体が置かれている状況の中で、特に産業の局面に目を移すと、生活環境、労働環境、企業環境がかなり変わることがこの図でいいことだと思います。

まず「生活環境の変化」というのは、自由時間の拡大、ニーズの多様化などによって生活者がかなり変わってきて、新しいライフスタイルが追求ということが具体的化していく、現実化していくのではないだろうか。

2番目の「労働環境」ということですが、労働者が今どういう状況に置かれているだろうかということソフト化・サービス化などの例示を使って書いてあります。特に、かなり職種間移動が始まっていることや、あるいは地域間、国際間の労働移動が生じていることが取り上げられています。地域間というのは、例えば、新日鉄室蘭の人が関東勤務になったことを地域間と言っていますし、国際間というのは、外国人の労働者がかなり日本にも入り込むし、日本の

方もかなり外国へ出かけていという意味で、労働関係が非常にグローバルになりつつあるということ想定しています。

「企業環境」では企業サイドがどう考えているかということの研究開発部門の重視など例を掲げて明らかにしています。頭脳センター的な領域に各企業もかなり資源をシフトしているし、それから国際分業が猛烈に進んでいる中で対応策を練っている。これは大企業だけでなく中小企業でも同じです。それから、企業でかなり組織革新が始められているのではないかと。特に大企業ベースでいえば分散社会という路線がかなりはっきりしてきますし、中小企業の方でいいますとネットワーク化などのことが取り上げられています。

こういう中で当面、産業の新しい動向をどう考えるのかということが「3. 産業の新しい動向」で明らかにされています。「産業の国際的連環の進展」、「産業活動の高度化」、「特色ある地域経済の形成」という形で文章を出していますが、今回のプランにとって非常に大事な文章であり、知事ももう一味欲しいということ言っているので多少変わるかもしれません。

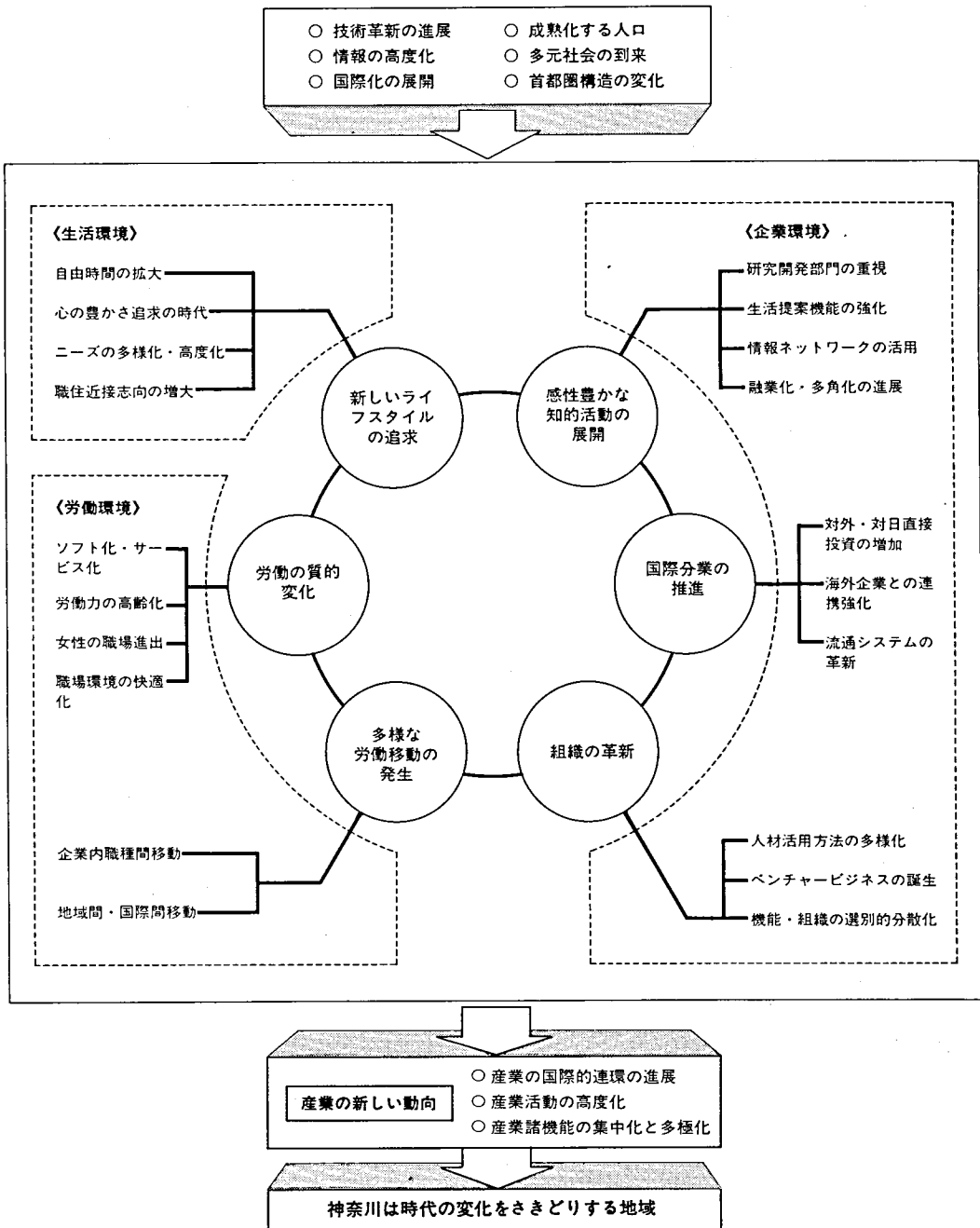
1番目の「産業の国際的連環」は国際化が非常に身近なものになってきて、一部の人たちだけの話であったものが、かなり普通の人々の問題になってきたのではないかと、という問題意識から整理してあります。世界的な多様化現象の進むなかで、経済の仕組みができつつある。アジアの場合、だれもが政治的フレームは不可能と見ているわけです。なぜならば、アジアに含まれている国々には、まずソビエトがありますし、中国、北朝鮮、ビルマもある。それから、アセアン諸国、アジアNIES諸国もあるし、ジャパンがある。これらの異なった国々が、ある種の政治的枠組みをつくれるだろうとはだれ

も考えていないわけですが、現実には経済あるいは市場のメカニズムのなかでかなり現実結びつき始めたのではないかと。それを一言で言う

と、アジアが世界に対する、主として物の供給基地になっているのではないかと。それを、アジア物づくり生産ネットワーク、産業ネットワー

図1

時代の潮流と産業社会構造へのインパクト



クと呼んでいるわけですが、そういうことが展開されています。

これには実はおもしろい議論があり、ある委員が「やはりこういうものは長洲知事のメッセージとすべきではないでしょうか」という意見がありました。「長洲知事は、基本的には革新系の政治家として、やっぱり平和を一番望むのではないか、そしてアジアの平和経済の面から説くとどのようになるでしょうか」という話がありました。その方の御意見は、まず中国とソビエトは急速にNIESとの接近を始め、NIESとの経済関係から政治関係を強化していくと考えられる。その理由は単純で、ソビエトも中国も、東アジアの臨海部の開発を行うに当たっては、まずNIESから調達するということはほぼ間違いない。品質にそう差がなくて、かつ値段がかなり安いわけですから、必ずNIESから調達する。その供給に当たってアジアNIESは、主として資本財を日本に発注する。つまり、日本と中ソの経済関係の進展は非常に微々たるものであるにしても、アジアNIESを仲立ちにして、物とお金が流れ始めるのではないか、という予測です。このような枠組みづくりができれば、それなりに平和に貢献できるのではないか。

それについて少し余談を申し上げますと、韓国に日本の経済企画庁と総合研究開発機構(NIRA)の中間的な組織である開発院総裁がこの前来られて、新産業プラン研究会の一環の勉強会で、大体韓国が設備投資100をするときには約55を日本へ発注することはほぼ間違いないし、これがかなり続いていくのではないか、ということをはっきり言われていた。

当面、与えられた経済諸データもかなりそのことを示しているわけで、要するに、資本財ないし資本集約型中間財に関してはかなりの日本

依存があるだろう。しかし他方、消費財関係では分業が進む。つまり製品輸入が始まる、ということがデータの的にありますが、一部でもそういう経済ベースが出始めている。そこに思い切って着目したことが1番の問題意識です。

それから2番目の「産業活動の高度化」は、目新しさはないのですが、一つは技術革新の波がかなり実際の産業につながっていくと言われていますが、現実には先端技術はまだマーケット化していない。例えば、いい例かどうかわかりませんが、人工知能(AI)というのがありますが、これはほとんどまだマーケットにならない。例えば、新素材で形状記憶合金が、などと言っていますが、せいぜいブラジャーか何かに入れる程度で、まだ遊びの域を脱していない。そういう意味で、俗に言う先端技術が、産業といえますか、実際のサービスと財にくっつくのはこれからだろという事です。

それからもう一つは、消費者といえますか、生活者のニーズが非常に変わってくるのではないか。というのは、誤解を恐れずに言いますと、やっぱり80年代は基本的には日本はまだ物不足だったのではないか。ある意味では消費が飽和状態に達して、住宅問題等が解決しない限り、これ以上の消費はないと言われていたわけです。したがって、輸出ドライブがかかるし、経済摩擦を起こすという議論をかなりし始めたと思いますが、少なくとも去年1年間の個人消費の動向というのは意外や意外で、そんなことはない。とにかく売れているわけです。

僕はよく冗談で言うのですが、例えば今、冷蔵庫を買おうと思っても、今の日本の冷蔵庫というのは、冷凍庫・チルド・冷蔵庫となります。そういう冷蔵庫というのは、要らないといえども要らないものです。しかし、要るといえば要るものです。つまり逆をいうと、そういうものが

マーケット化するのには、極端にいえば日本だけであるかもしれません。例えば、アフリカにそういうものを持っていても必要はないし、アメリカでも要らないかもしれない。

それはいい例かどうかわかりませんが、本当のニーズなのか、そうでないのか、極めて難しいところだと思います。現実にはその種の商品に代表されるものが売れている。そういう意味で、日本の内需は意外に深い。それは基本的には人々が作り出す新しいライフスタイルにかかわっていくのではないかと。

しかも前段の読みが正しければ、日本は今後どうなるのかというのを非常に単純にえがきますと、資本財ないし高度部品の世界的な供給基地になります。このことは、決して日本の産業空洞化は起こらないということです。当然、生活活動が活発になれば、そのことに伴って所得を獲得するきっかけが得られるわけです。他方、安い消費財が入ってくれば、結果的に最終ユーザーである市民の可処分所得が上がるわけですから、ますます実際の購買力が上がって行くでしょう。今でもドル表示で日本の国民所得や平均賃金墓なり上がってしまっている。実感が無いということですが、その動きは、むしろかなり続くのではないかとということになるわけです。大いに異論のあるところかもしれませんが、そういう読みがあります。

それから、企業の方がどういう対応を進めるかということは大事な話ですが、要するに大量生産、大量販売という時代は終わったということにつきまします。したがって、100%さまざまな経営資源を内部化した巨大企業時代は終わった。かなり中小規模の企業がさまざまなネットワークをつくって、最終ユーザーに対する財とサービスの供給体制を整えていくのではないかと。そういう意味で、中小企業の出番が来ましたとい

うことが取りあげられています。

3番目の「産業機能の集中化と多様化」は、一応東京問題に対応することですが、今や東京国と地方国の対立ということになっており、この間の格差は異常なわけです。しかし、首都圏内部で見ますと、今度は東京と他の地域との格差がはなはだしい。この話は東京といっても都心3区だけの話だということです。例えば、墨田区などは、とんでもないと言っているようですし、三多摩の市町村でも、東京問題は関係ないという議論もあるようです。

立場を変えますと、東京問題についても見方が変わりますが、府県レベルで考えれば、東京都と神奈川県との差は、例えば、本年度の県税収入をみても、神奈川県が1,000億円とか2,000億円の自然増収と言っていますが、東京都の方は公称8,000億円、1兆円の増収がある。こういう構造は非常に象徴的であり、役人ベースの議論をしますと、100億円ぐらいを予算要求してもどんどんついていくという状況です。

我々もちょっとチャンスがありまして、ある財団をつくらうと思って予算要求しましたが、ちまちました話で、同じようなことを東京都がやると200億円ぐらいポンとついてしまうという状況にあります。神奈川県は、その中でも他の2県に比べれば相対的な地域にありますので、多極分散あるいは多極集積の一環として、受け皿をつくっていく必要があるのではないかとということ表現してあるわけです。要するに、いきなりオールジャパンでの分散は難しいから、まず神奈川へという論理がありますので、ほとんど地方圏からは信頼されないということになります。

3. 神奈川県経済の課題と

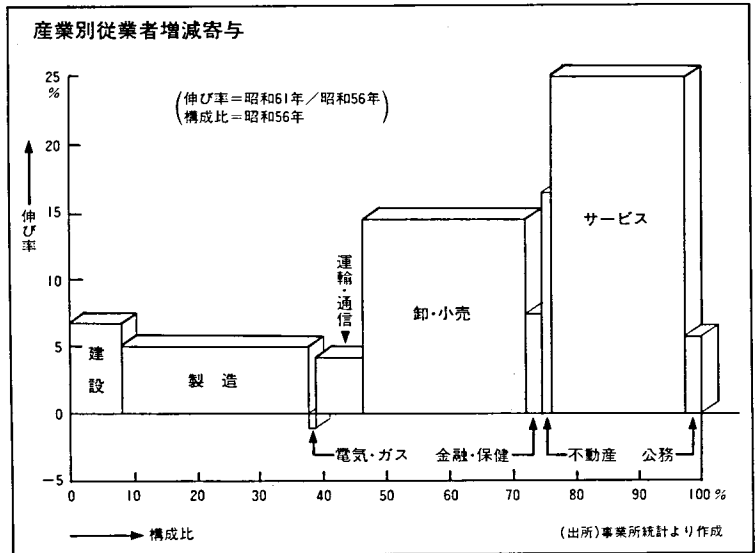
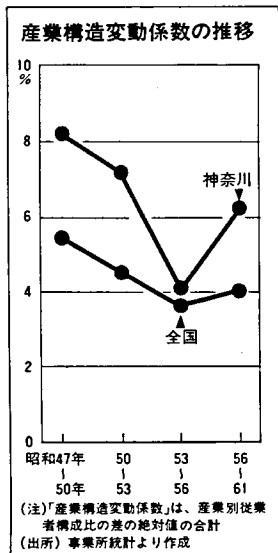
産業振興の基本テーマ

次に「Ⅲ. 神奈川の産業社会の特性と課題」では、県域の特性と課題などについて取りあげています。

まず、「進む産業構造の転換」では、神奈川の産業について産業構造変動係数とか産業別従事者などをみて、現実かなり構造が変わりつつあるということを傍証しています。それから2番目の「技術開発・研究開発機能の集積」では、他のすべてでは東京に負けていますが、たまたま研究所だけは神奈川がトップである。それから従業地ベース、つまり神奈川県内で働いている人々の中での研究者、技術者の割合はやはり神奈川がトップです。神奈川県というのは研究者と技術者が非常に多く働いている地域であるということです。

次に図3下段にある「製造業の生産機能特性」

図2



の図で見ても、神奈川県の労働構造がかなり研究開発型にシフトしているということがある程度傍証できるのではないかな。

図4の「地域別の従業者人口比率」をみると、横浜、川崎の相対的低下のなかで、とりわけ県央の伸びが非常に激しい。それから横浜、川崎の中で、内陸部が伸びていて臨海部が落ちているという動きがあります。

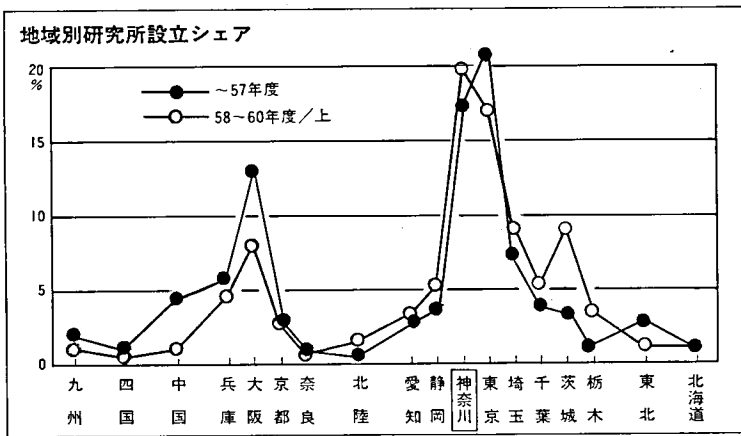
さらに県内を「横浜・川崎」「三浦半島」「県央」「湘南」「県西」「津久井」の6地区に分け各地域の特性と課題をのべていますが、ここに6地域ごとの産業ビジョンをできたら書きたいと思います。

「Ⅳ. 神奈川の新しい産業社会の姿と産業振興の基本テーマ」では一体、90年代が終わって21世紀初頭からの産業社会はどういうビジョンを持つのかということについて、提案しているわけです。

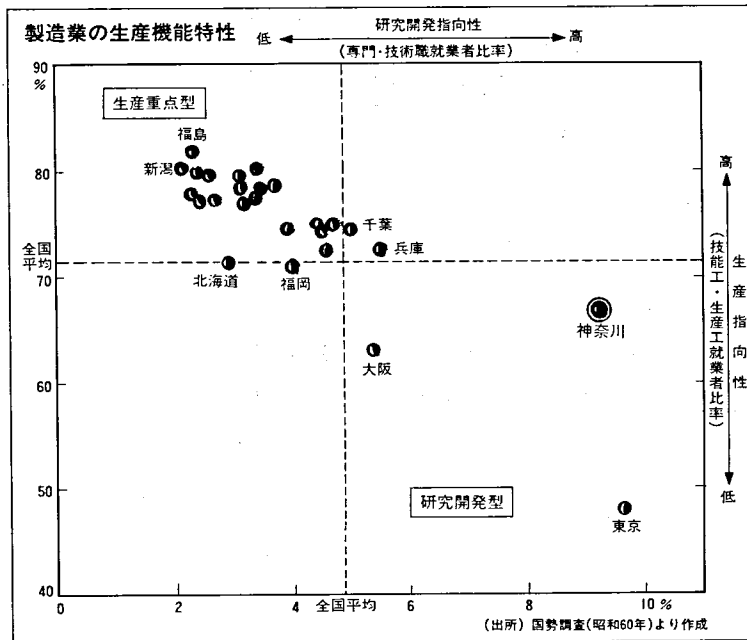
一つには、一番ベースとなっているのは、先ほども大量生産、大量販売の中で申し上げましたが、かなり一人一人の価値観も多様化したの

で、そういうことを尊重していく社会がベースにならないと、これまでいろいろ申し上げてきたようなことが実現されない。そういう意味で多元的価値観を大事にしていくというか、多様化しなければいけないのではないか。例えば、日産も「Be-1(ビーワン)」をつくってイメージチェンジをしたわけですが、あれはたかだか1万台か5,000台でした。あれは茅ヶ崎のオービックという小さな会社がつくって、今度は「P

図3



(出所)「調査」(日本開発銀行)、全国試験研究機関名鑑より作成

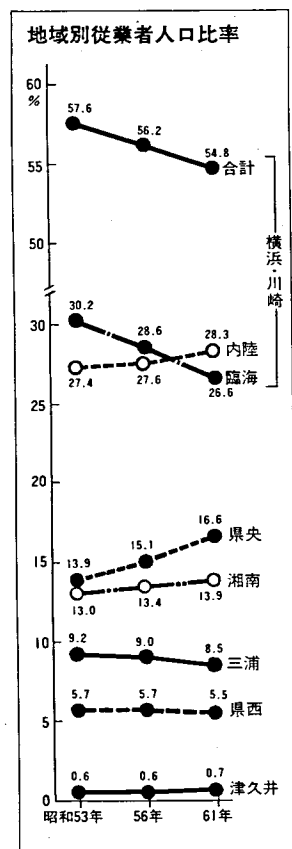


(出所) 国勢調査(昭和60年)より作成

AO (パオ)」という車をつくるそうですが、それも高田工業という戸塚の会社がつくのです。PAOも2万台ぐらいますが、そういう物づくりを始めているわけです。つまり大「日産」といっても、そういう仕組みをみずからやり始めたということです。

それから、ちょっと余談になってしまいましたが、あと従前のように技術力をさらに上げるということ、同時に、ここで生活をしている

図4



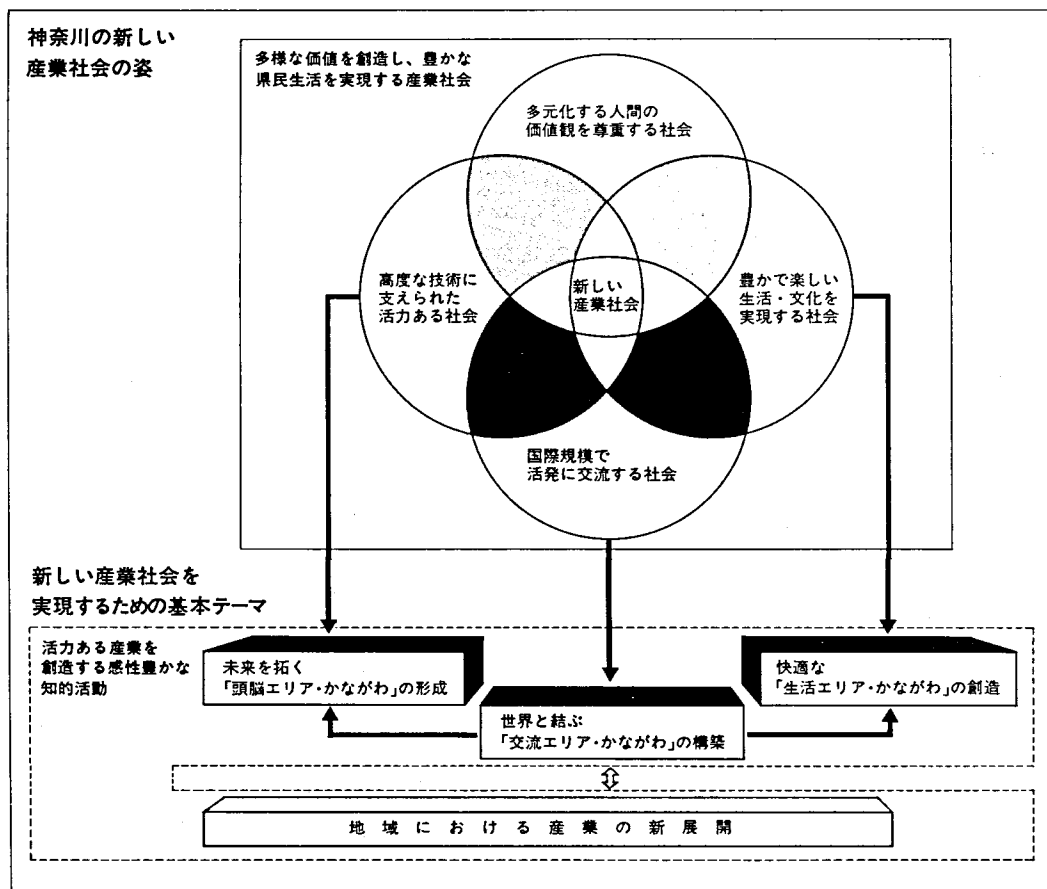
人々に豊かな生活をもたらしていないと話にならないわけですね。つまり冒頭申し上げたように、今の産業動向の読みというのは非常に広範囲で活発な消費者活動に支えられようとしているわけですね。そういう意味で、最終ユーザーである消費者が納得できないものは、あるいは消費者に供給できない企業は危いということを言っているわけで、少なくとも経済面から見た意味で豊かな生活ということがベースになければいけない。

それから「神奈川の新しい産業社会の姿」の図5にありますように、人、物、情報あるいはお金というものが、これからの地域社会の中で

ものすごく活発に交流されるだろうということ、で、「活力ある産業を創造する感性豊かな知的活動こそ神奈川の産業振興の源泉となる」と書いています。「多様な価値を創造し、豊かな県民生活を実現する産業社会」がもとめられるということですね。

技術の方からは「頭脳エリア神奈川」、交流の方からは「交流エリア神奈川」、生活の方からは「生活エリア神奈川」というものを産業政策の一応の目標に置き、「活力ある産業を創造する感性豊かな知的活動」という見方を基礎にしたわけですね。

図5

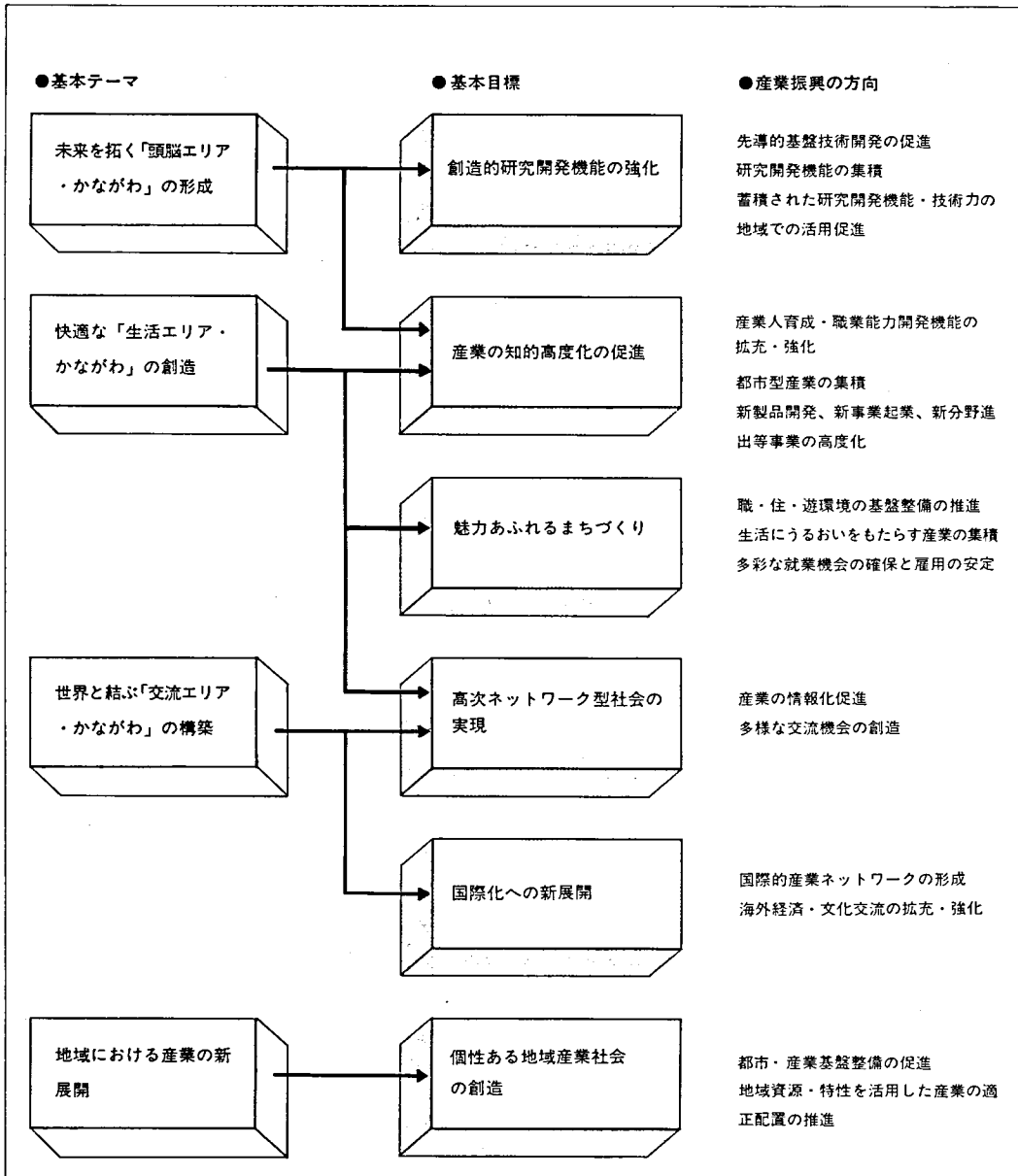


プランでは、以下「Ⅴ. 産業振興の方向」として「頭脳エリア神奈川」、「交流エリア神奈川」、「生活エリア神奈川」などの目的に沿って、①創造的研究開発の強化、②産業の知的高度化の促進、③魅力あるまちづくり、④高次ネットワーク型社会の実現、⑤国際化への新展開、

⑥個性ある地域産業社会の創造、という目標毎に行政的な政策体系、施策体系を一応提案しています。（図6）

次いでプロジェクト提案を行っていますが、一応県としてはこういうプロジェクトを例として提案したいということであげたもので、いろ

図6



いろな提案を出してもらって一緒に共同事業として、もし合意が得られるならばひとつ進めた

いたいということです。

新産業プランの具体的なプロジェクト

1. 「頭脳エリア・かながわ」の形成

次に、「Ⅵ. 産業振興プロジェクト」では、すでに述べた基本テーマ毎に産業振興プロジェクトを取りあげています。まず「頭脳エリア・かながわ」の形成の目標は、あくまでも研究開発機能を強化するということです。その目的のためにどういう機能が必要かといえば、「先端技術の研究開発の促進」、「社会開発・環境管理関連技術・適正技術の研究開発の推進・促進」、それから「技術開発資金を提供するシステムの整備」、「高度先端技術の展示」、あるいは「国際的な共同研究開発のコーディネート」も必要ではないだろうか。それから、国際的だけでなく国内的にも、「共同研究開発主体等」をつくっていく必要がある。それから研究開発を支えている質の高い「試験計測サービス」が必要ではないだろうか等々、まず機能的に考えて、この機能を受けるプロジェクト例を取りあげています。

(1) かながわサイエンスパーク事業

例えば、「神奈川サイエンスパーク(KSP)」をプロジェクト例の冒頭に書いています。これがどういうことを目標にしているかを機能別に

いえば、先端技術の研究開発の促進、高度先端技術の展示、研究開発を支援する試験計測サービス、研究所、研究開発企業の立地条件の整備、スタートアップ企業のファイナンスサービス、経営者商業スペシャリストの育成、中小企業の人材育成、などもKSP事業の一環でやる計画になっています。メインの方向をそこに置いてあるだけで、個別のプロジェクトはいろいろなことを事業的にはやるというように一応理解していただきたい。

ついでにもう少し申し上げておきますと、高等教育機能の立地条件の整備というのは、例えば神奈川県はメリーランド州と姉妹州ということになっており、メリーランド大学が日本進出を考えているわけです。それで当然、まず神奈川県に進出したいという話があるわけです。メリーランド大学は2つのメニューを用意しているのです。テレコミュニケーション・マネジメントという大学院レベルの教育と、もう一つは業務に使える語学教育という2つのメニューを持っている。その主なねらいは、テレコミュニケーション・マネジメントを大学院レベルでやりたいということようですが、これにはキャンパスが欲しいということです。

語学の方であればKSPでやってもよろしいということになっていて、場合によればKSPで、今年の秋口にオープンするときに間に合うかどうかわかりませんが、メリーランド大学のランゲージスクールがKSPの中に入るかもしれ

れないわけです。

そんなぐあい、今申し上げたことは、このプロジェクトはいろいろな機能の集積によるプロジェクトになっているという構造になっています。

「神奈川サイエンスパーク事業」は、一応創造的な研究開発企業の創出支援という意味で、インキュベート事業とかラボ事業などをやる。それから都市型サイエンスパークの形成ということで、既存の都市機能を活用した企業間交流を推進するということがあります。私も初めて知りましたが、こういうビルテナント事業というのは大体建設中に5割ぐらい埋まって、オープン後に1年ぐらいかけて5割埋まるというのが普通だそうです。今回はほぼ現時点で決まっている。しかも、研究開発機能以外は原則的にだめで、営業部門を置きたいなどの要望はみんなお断りしているわけです。企業の数としては百数十件で、そのうち件数では中小企業が8割ですが、床面積に直しますと大企業が8割と7倍近くなっています。

南武線沿線というのは猛烈に床需要があるようです。あそこには日電、富士通、東芝、それから日立も御存じのように新川崎に出るんですね。新川崎のビルは日立とキャノンで埋まっています。日立が川崎に出るについては、東芝と調整があったと聞いています。やっぱり川崎は東芝の縄張りだからという話があったようです。まずつくれば当たるという感じのようです。川崎の場合はかなりこの種のビルのニーズが高まった。新川崎も最初はたしかマンションだったはずで、それを市の指導もあって業務ビルにかえたところ当たったので、三井不動産も喜んでいるということです。

それからもう一つだけ報告しておきますと、KSPの中に敗者復活戦エリアというのがあ

ります。倒産した中小企業のためのスペースを用意してあり、何社かはここで敗者復活戦をやることになっています。例えば、一昨年ベンチャーの倒産で有名になったMCLという会社があります。その会社は港北ニュータウンに大きな研究所をつけた有名な会社ですが、ちょうど円高メリットではない方を受けてしまって輸出がとまってしまったために一気に倒産してしまっただけで、その会社はつぶれましたが、敗者復活戦をKSPでやればいい。

我々としてはやはり中小企業のための集積拠点であるということ強調しているわけですが、少なくとも第三セクター所管の床については敗者復活戦の思想でやっていきたいと思っています。

(2) 科学技術振興機構

次に科学技術振興機構は企画部計画室が窓口で、そこで今やっています。私の説明は正確さを欠くかもしれませんが、一応知事などから伺っている話は、「自分が知事就任以来、社会党から大学をつくれと強く言われてきた。しかし、どうしても文部省系列の大学はつくりたくない。そこでチャンスをねらっていたら、実はこういう提案をいただいたので、県立大学として位置づけたい」ということで、学校法人というイメージであるが、文部省下の仕組みには入っていない。したがって、大学のイメージと事業としては全く同じです。ただ運営のソフトウェアが違ふ。今、既存の大学教育に不満な先生方をまず集める。あるいは民間の教育者を集めるということで今燃えていて、これも予算措置もまあまああついたような動きになっています。

中小企業では、まず一般に理工学部出の大卒を採るとするのは、今のところ不可能に近い。

私も何人かの経営者と話をしましたが、仮に雇っても、その人の人生に責任を持ってないという言い方をするわけです。つまり優秀な人が偶然入ってこられても、教育する投資を余りしていませんし、いきなり目先の仕事で追い立てますからね。多少中小企業も力がついてきたので、こういうものができれば預けてもいいという話もあったりして、簡単に言うと、中小企業現場の技術者、研究者の再教育といえますか、生涯教育の一環というのがどうも実態のようです。かつレベルはかなり高くしろということで、一応大学院であると話されていました。一応、日本の高等教育に対するさまざまな批判をある程度この場でもってクリアしたいということがロマンとしてあります。

(3) 産業振興財団

それから産業振興財団の事業としては、1つはスタートアップ支援ということです。これから企業をやっていききたいという企業ないし個人がまず困るのは資金調達です。この種の人々に対するファイナンスの仕組みというのがまだないのではないかと。例えば、県がやっている制度金融というのがありますが、これも普通の市中銀行がやっているファイナンスも全然だめです。相手にもしてくれません。それでは、いわゆるベンチャー・キャピタルはどうか。ベンチャー・キャピタルも、彼らもキャピタルゲインを得るということで資金調達しますから、上場計画がセットでないと出資しない。これらの社会的盲点があるのではないかとということで、スタートアップ企業に対する資金支援ができないだろうかというのが一つのメニューです。

それから、余談になりますが、デュカキスが大統領候補になったときに、マサチューセツ

州経済の奇跡的復興というのがあった。いろいろなことをやっていますが、一つはMTDCという組織をつくり、役所が絡んだシーズキャピタルをやった。日本円にして約10億円の財団を持って、その金利運用によって、つまり1社当たりでは大したことはないが、出資していくわけです。数年それで貸してあげる。それである程度見えてくると既存の金融サービスがそこへ乗ってくる、というシーズキャピタル機能を少なくともマサチューセツ政府はやりました。

産業スペースの創出というのはちょっと読みが早すぎるかもしれません。しかし、神奈川の産業構造はまずソフト的に始まっていますが、土地利用に進むのではないかと読みがあるわけです。それはどこから始まるのだろうか。当然に京浜臨海部で始まると考えられます。なぜならば、そこが一番古い工業地帯であるからです。あと10年間もNKK京浜製鉄所があるとは思えない。当然、土地利用が変わるはずであるという読みがあり、そのときに受け皿をつくっておいた方がいい、というのが産業スペースの創出事業です。

これは実務的にはいろいろ難しい問題があります。臨海部については横浜・川崎、両政令市もいろいろ工夫はしていますが、今、決め手となるアイデアがあるわけではありません。横浜市の方が多少進んでいまして、とにかく一端、都市開発公社が買うとか、あるいは市の土地基金会計で買うとか多少あるわけですが、ちょっと弱いという部分がありましたので、両市の経済局とも議論しながら検討しています。

実は、産業スペースの創出も資金支援も今年度見送りになり、89年度予算でついたのは技術支援だけです。技術支援の中身は2つありまして、1つは眠った技術、特許権とか著作権を流通させたいということ。それから、個人発明家

によくある話ですが、大企業にいじめられているケースがあるために、弱者保護をしたいということです。何か「技術マート」のようなものをつくることによる知的所有権保護のサービスを考えています。

(4) 県立試験研究機関の再編整理等

それからもう一つは、研究開発支援向けの試験計測サービスをしたい。

先日、知事の記者会見もあったようですが、県下の14研究機関を9機関に再編整理し、かなり試験研究機関のあり方を変えることをするつもりです。機能の一部が神奈川県産業振興財団に移る予定です。もっと具体的に申し上げますと、工業試験所の川崎支所を少し再編して財団管理に移すということです。

それから、「産業科学館」をつくりたい。次に、頭脳型農業の推進ということに関しては、一応農業プランを検討して来年度につくることになっています。そして聞いているところによりますと、農地利用について県として方針を出さざるを得ないと言っているところに例のミカンの減反の話が来たので、ミカン減反に伴う農地の跡地利用を農業的にやるのか、非農業的にやるのかという議論を農政部としてもやらざるを得ない聞いています。

私どもは一番大事なものは、「人材システムの整備・推進」だと思っていますが、これについて生涯教育とかいろいろありますが、ここら辺のことを真剣に検討していきたい。また、労働部の方でも「生涯職業能力開発システムの推進」を考えており、広く人材を育成する問題について整理していく必要があるのではないかと。

それから、大企業系は自社施設を持っていたり自前の研修施設がありますが、やはり中小と

なるとそうはいかないので、かなりインフラストラクチャーとしてつくっていったらどうだろうかというのが「企業研修ビレッジ」の基本的な考え方です。これは現在、やはり場所としては三浦半島、津久井の方に検討の動きがあるようです。

「新事業起業化支援システム」は、主としてサービス業系に属する新しい事業おこしの支援をしていったらどうかというシステムです。

次の「流通産業の振興拠点」というのは、これも簡単に言うと、流通と物流を一緒にやっていきたいという考えが背景にあります。神奈川県トラック協会からも公式要望があるようですが、県としては、何か流通産業向けの振興拠点をつくっていきたいと聞いております。これは県で申し上げますと、商工観光課というところで一応担当しています。

「ソフトウェア団地」は、俗に言うソフトウェア産業の集積拠点ですが、一つは、大体ソフト開発は研究開発でも中心のようであり、これに対する異常なニーズがありますので、ソフトウェア絡みの団地をつくれれば、まず事業的には成功するということです。札幌はゲームソフトのメッカと言われていますが、なかなか東京では高くて営業の拠点がつかれないという話が内々ありました。地方のソフトウェア屋さんが首都圏の営業拠点が欲しいという話があったので、地方の情報サービス事業者への営業拠点機能の提供を考えているわけです。県内というよりも地方を想定しているわけです。ソフトウェアの問題をどう考えていくかというのはかなり大きな話です。

2. 「生活エリア・かながわ」の創造

次に、「生活エリア・かながわ」の創造を取りあげてみたいと思いますが、その基本目標は魅力あふれるまちづくりということです。

(1) 余暇時間増大の対応

まず、「スポーツパーク・レクリエーションパーク」という話があります。余暇時間の増加、健康志向の高まりを背景として増大するスポーツ、レクリエーションニーズに対応する施設群の整備ということが目的としてあげられますが、この辺は例のゴルフ場解禁問題と絡んでいるので、私もよくわかりません。早速、某デベロッパーがこのコンセプトを受けて提案書を持ってきましたが、中身は8割くらいゴルフ場でした。

それから「労働時間短縮推進の啓発」は、きょうの議論になるかもしれませんが、これはまた総論に戻りますが、労働時間がいかに短縮できるかということが日本の構造転換の大問題だと思います。

どういうことかという、一つは、まずよく過剰貯蓄だと日本は言われていますね。これには理由があるわけでしょうが、その理由は使う暇がない。だから、もうちょっと使う時間をつくってくれというニーズが産業界にもあるのではないかと思います。それから、もう一つはやっぱり働きすぎの問題です。これが大問題を起こしているということがありまして、よくドイツなどが、金利を下げろとアメリカが要求して、冗談じゃないと言っている理由は、幾らそんなことをやっても労働者が働かない。これ以上働

くのはいやだという世界的ムードの中で、先進国としては日本だけが働く。ただ、アジア全体がまだ働くという問題があります。いずれにしても労働時間短縮が新しい消費マーケットをつくり出すかどうかのポイントになっています。

それから3番目に、「多様な文化施設群の整備」ということがあります。最近、何をしても文化・文化ということになっていますが、文化がくっついていない産業プロジェクトはみんなが来ないというのがごく常識になってしまいました。例えば今、川崎市と組んで古墳文化産業ゾーンというのをやっていますが、そこでのいろいろなお話を聞いていますと、例えば、新百合ヶ丘に西武セゾングループが、百貨店とホテルをつくる。つくるのは簡単だけれども、地元では失敗すると言われています。つまりそこは町田と新宿と競争しなければなりません。いわば小田急沿線あるいはその周辺のマーケットの取り合いをやるわけですから、とてもかなわないといわれています。文化でもなければ無理だ、地域間競争に勝てないというお話を伺ったことがあります。要するに産業が、今ものすごく文化を必要としているという象徴的な話です。今の話はかなり商業にからだものですが、研究開発の中でも文化の問題は非常にかかわってきます。そういうことで非常に今、お金も集まりやすい方策です。

(2) 労働福祉、雇用対策など

「総合的労働福祉システムの形成・推進」というのは、労働福祉課から説明していただいた方がいいかもかもしれませんが、労働者のライフサイクルプランを支援する方策が労働福祉施設の機能の見直し、総合的労働福祉システムの形成・推進などが目的としてあげられます。例えば、

中川荘をクアハウスに変えようとか、変えるときに「企業研修ビレッジ」の位置づけをしてビジネスをやるのではないかと検討されています。

「国際観光情報センター」は、主として横浜と県央でパスポートを取得する人たちが今ものすごくふえているので、そのお客さんをつかまえて情報提供できないかということで、商業観光課で考えているものです。国際観光をリードする中核的施設の整備が目的となるわけです。事業のイメージとしては、国際観光振興のための調査研究、観光産業の指導育成などがあります。

それから「まちづくり推進機構」は、一昨年度連居住年るとき、その関係で、都市部都市政策課が大手・中小の建設関係の企業の方が相当入られた居住年協議会をつくりましたが、これを解散させたらもったいないということで、引き続き財団化を目指して現在調整中のものです。主にまちづくりのための情報センターと人材育成が事業の中心になっています。

構造調整上の最大の問題が「雇用のミスマッチ対策」問題ですが、そのための諸施策が雇用のミスマッチ対策の目的で、事業としては労働需給調整機能の充実、職業能力の推進などがあります。

最後の「サテライト・オフィス」は、女性や高齢者の職住近接型の雇用機会の創出、業務機能の地域への導入、新しいビジネスの創出などを促す施設の整備などが目的としてあげられます。最近、サテライトというのは衛星という意味ですから、その言葉を変えようではないかという議論もあるようです。

一つは、神奈川県は55年の国勢調査では、たしか70万人の人が東京に働きに行っています。簡単にいえば、それを少しでも県内に引きとめたい、つまり、わざわざ東京まで行かなくとも

いいところはあるのではないかと。例えば、埼玉県の志木でやっているサテライト・オフィスの実験を聞きますと、例えば、社史編集室などが移っているんです。確かにそんなものまで東京でやる必要はないわけで、一部の本社機能は神奈川県内でもいいのではないだろうかというのが一つの理由です。

それからもう一つは、ここに書いてあることですが、女性とか高齢者の職住近接型の、しかも格好のいい職場空間をつくり出していく必要があると考え、そのきっかけのプロジェクトにならないだろうか、ということでサテライト・オフィスが提案されています。

3. 「交流エリア・かながわ」

次に、「交流エリア・かながわ」の構築では、基本目標として「高次ネットワーク型社会の実現」や「国際化への新展開」をあげることがができます。

(1) 国際化への新展開

プロジェクトのうちでも湘南国際村構想については説明するまでもないと思います。今度の新産業プランの目玉の一つは、「国際高度資本財市場の整備」です。

日本に製造業を軸とする貿易構造はおおきく様変わりするだろう。つまり、日本は資本財の輸出国になっていくはずであり、当然そのための市場があってもいいのではないだろうか。今どうしているかといいますと、この前もNHKテレビで放送があったことですが、こんな例があります。韓国の中小企業がVTRの磁気ヘッ

ドの部分をつくりたいと考えたとき、これはライセンスが要るので日本の企業と組みたいと思ったという。これは資本集約的な中間財ですけれども、それをどこがライセンスを持って、どういう契約になっているのかということ調べ上げるのに3カ月ぐらいかかっている。何でそんなにかかるとかわからなが、3カ月かかってこれがオリンパスが持っている。それで3カ月間調べ尽くしてオリンパスとビジネス契約をした。この例そのものは不調になったらいいんです。

これから国際的なジョイントベンチャーが進む中で、もうちょっとその辺の情報提供が簡単にできる仕組みがお互いに必要ではないか。我々日本から見れば売ることですけれども、アジアNIESから見れば買うことですね。そういうことについてももうちょっとわかりやすい、ハードとソフトが必要ではないでしょうか。

今、資本財と申し上げましたが、実際は生産技術といってもいいわけです。いろいろ批判もあるけれども、主として日本が50年代に開発した、例えば省エネルギー技術とか公害防止技術とかの技術を欲しいらしい。だから、日本にとっては先端技術ではない、かなり工場の現場にビルトインされた生産技術をセットで売る。これがこれからマーケットになるのではないかと。神奈川の場合は一通りワンセットそろっている。例えば石炭の燃焼技術というのがありますが、これはどういうわけか磯子火力発電所に残っているわけです。ほとんどなくなってしまいましたが、そういうものがかなりそれなりにあるのです。

実は、これについては大阪でもほぼ同様の構想があります。それから九州でもほぼ同様の構想があります。ところが、神奈川でやることの有利なのは、現実に技術がこの神奈川の地域

にあるということです。

それからもう一つは、資本財輸出に関するファイナンスに関して構想があります。今東京は金融都市などと申していますが、主としてリーディング・ファイナンスが多くて、プロジェクト・ファイナンスというのはそんなに規模が大きいわけではないらしい。これもほぼジャパンマネーが使われている。そうすると、プロジェクト・ファイナンスは輸出入銀行が牛耳っているらしいのです。簡単にいえば、あれを誘致したらどうかという話が裏側にあります。韓国が買う場合、NIESが買う場合、必ず借金をして資本財を買うわけです。それはどこから借りるのか、これはジャパンから借りるのです。かつての日本がそうでした。アメリカの金を借りてアメリカへものを輸出していくという施策をやりましたが、それとほぼ同じことです。

それから、当然これは生産技術ですから、すべての展示場に展示できるものではないわけです。だから商談と見学と情報収集などができるような、次世代型市場をつくったらどうかというのがこのプロジェクトです。

「海外経済貿易共同事務所」は、端的に言って中国の大連に神奈川県が来年度つくる海外経済情報の収集・活動の拠点とする事務所の話です。今回は一応民間企業と共同でつくることになっています。

「産業情報ネットワーク」は、産業政策課にかかわる話です。一応電気通信事業法上の第二種通信事業と、俗にVANと呼んでいる事業がありますが、このVAN事業というのは現在どうなっているかといいますと、ほぼ民間企業がやっています。業界VANなどという言い方もあるようで、例えば、薬屋さんが大阪でつくったVANは有名ですが、そういう業界VANがあります。それからもう一つ、パソコン通信な

どで代表されるメーカーVANがあります。富士通系列のVANがある、日電系のVANがある。これはばらばらに動いているわけで、それを地域で相乗りしてくれないかという提案を今県の方からしているわけです。

それで今度は県とか市町村も絡んだ地域VANにすると、そのインフラストラクチャーとしては、NTT、TTネット、日本高速通信など的一种通信事業者から一応ハードウェアとしては専用線として借りるわけです。そこにみんなアクセスしてもらおう。そうする、当面期待できる効果は、今NTT局別で、県内に6カ所ぐらい局が分かれています、その地域番号を使いますと044、045、0468、0462などの市外通話料金はゼロにできる、一種のデータ通信です。

ファックスとか最近高度製品の発注もかなりコンピュータベースでやっているということを知りますので、その種のもの、このVANを使えばよろしいのです。パソコン通信をやりたい人も、今は基本的にはメーカーVANに入るか、あるいはソフトウェア系がつくっている何かのネットワークに入らなければいけない。そういう二種通信事業をつくって見たらどうかというのがこの産業情報ネットワークの意図す

るところです。

それから、最後に「国際ビジネス交流基盤施設」というのがあります。これは先ほどの「国際高度資本財市場」が資本財と対のプロジェクトで、輸出イメージなのです。今度は輸入イメージのプロジェクトをつくりましょうということで、主として海外の中堅の中小企業が日本のマーケットへ入り込んでくるときに非常に苦勞されているわけです。その苦勞を多少サポートする施設とハードのソフトをやりたいということです。これは例の民活法という法律で8号施設と言われているもので、そういう意味では通産省も旗を振っているプロジェクトです。そういう意味で、一応輸出プロジェクト、輸入プロジェクト絡みで少しできないか。これも一つ、今度の新産業プランのプロジェクトの目玉になっています。

大分長くなってしまいましたが、以上で御説明を終わらせていただきます。どうも御清聴ありがとうございます。

(本稿は、89年2月13日に当研究センターの「地域経済政策研究会」で馬場昭男氏の報告を編集・収録したものです。文責はすべて編集者にあります。)

II. 産業社会構造の変化

1. 時代の潮流

日本の産業社会は、21世紀に向けて大きく変わろうとしています。その背景となる時代の流れとして、技術革新の進展、情報ネットワークの形成、経済・社会・文化など多方面での国際化の展開をあげることができます。また、急速な人口構成の成熟化や人々の価値観の多元化も重要な底流となっています。さらに、首都圏の構造変化が進むなかで、各地域において、特色ある地域経済の形成に向けたさまざまな取り組みがなされています。

2. 産業社会構造へのインパクトと変化の方向

こうした時代の潮流は、生活環境、労働環境、企業環境のそれぞれの面において、産業社会に強いインパクトを与えます。

(1) 生活環境

所得水準の向上や自由時間の増大など生活環境が変化するなかで、一人ひとりが多様な価値観に基づいてライフスタイルを追求する時代となります。人々は、仕事と同様に個人の生活を重視するようになり、職住近接や文化、スポーツ、レクリエーションなどへの志向を強め、これが余暇・教養関連などの新しいサービスに対するニーズを拡大させます。

(2) 労働環境

国際的な水平分業の進展、産業・経済のサービス化に伴い、製造業からサービス業へと労働力がシフトするとともに、企業内での職種間の移動、国内外の地域間での移動などさまざまな労働力移動が著しくなってきます。また、若年労働者の減少ならびにホワイトカラー志向と産業のソフト化は、高齢者の雇用機会や女性の職場進出機会の増大をもたらすなど、労働の質的变化が進みます。さらに、働く者の立場からも、人材確保の観点からも、職場環境の快適化が求められていきます。

(3) 企業環境

製造業では研究開発部門が、商業・サービス業でも人々のニーズが多様化・高度化するなかで、生活提案機能の強化が重視されるなど、全ての産業分野において感性豊かな知的活動の展開が求められます。

また、産業構造は国内垂直加工型から国際水平分業型への転換が進み、生産拠点の海外立地、海外企業との連携強化、海外企業のわが国への進出など、産業・経済の国際的なネットワークが形成されます。内外市場の結びつきが強まるとともに多様化し、商業・流通分野においても、新しい取り組みが求められるようになります。

さらに企業は、人材活用方法の多様化や地価高騰などの経営環境変化に適應するため、諸機能を選択して分散化するとともに組織の革新を推し進めていきます。

3. 産業の新しい動向

○ 産業の国際的連環の進展

日本の産業構造は、技術革新の進展や人々が生活水準の向上を求めるなかで円高や国際経済摩擦などを契機として、これまでの国内垂直加工型・輸出依存型から、世界各国との緊密な連携を前提とした水平分業型・輸入重視型に大きく方向を変えつつあります。

世界的にみてもアジアNIES（新興工業経済群）は、経済力を飛躍的に高め、国際経済の重要なパートナーに成長しつつあり、またEC諸国も国境を越えて、経済的結合を進めるなど、国際的な相互依存・連携の動きは、ますます強まっていくものとみられます。

こうしたなかで日本は、日米・日欧経済関係の再構築をすすめる一方、日本とアジア地域との間で形成されつつある新しい産業ネットワークに注目していく必要があります。この新しいアジア地域との産業ネットワークは、日本との間で次のような連環したサイクルを展開していくこととされます。

まず、日本は特定の部品や製品については、NIES等からの輸入に依存する度合いを強めていくことになるでしょう。他方、これらの地域では、自ら技術力の向上を図ると同時に、より高度な生産財や技術を、日本をはじめとする技術先進地域に求めていくこととなります。

そして、日本の生産・輸出の構造は、資本財の分野では高度な技術・ノウハウを必要とする財やサービスへと、また消費財関連については国内の実質所得の上昇を背景に、優れたデザインや豊かな感性を重視した製品、サービスへと開発や生産の重心を移していくことが求められてくるとされます。

○ 産業活動の高度化

日本の産業活動の高度化を推進し、その土台となるのはやはり“モノづくり”でしょうが、それは先端技術による新しいハード・ソフトを積極的に取り込んだ新しい“モノづくり”だと思われまます。

マイクロエレクトロニクス、情報通信、新素材、バイオテクノロジーに代表される技術革新の波と人々の生活の質の向上意欲が作り出す新しいライフスタイルの波は、21世紀にかけて整備される情報通信インフラストラクチャーによって、さらに多様化し奥行き深い産業社会の網の目を形成していくと考えられます。

個性的な価値観をもった生活者が求めるさまざまなニーズが、新しい技術進歩を促し、高度化する技術がまた新しいニーズを呼び起こす、という相乗

的な需要誘発のメカニズムが働きます。そして、こうしたメカニズムのなかで、新しい財とサービスを提供していく事業機会が拡大していくでしょう。

また、個々の企業はこのような事業化を進めるにあたっては、外部のさまざまな経営資源を結合し、活用していくことが必要となります。この結果、産業間、企業間に新しいネットワークが形成され、このネットワークがまた、より高度な事業展開の可能性を広げていくものと思われます。そこでは、人間の知的活動、とりわけ新たな市場を形成しようとする企業家精神が重要な役割を果たします。

○ 産業諸機能の集中化と多極化 —特色ある地域経済の形成—

日本の経済的地位が高まるなかで、東京都心部へ国際的な産業機能はもとより業務、金融、情報など高次な産業機能の集中が進んでいます。こうした東京集中は、国内各地の地域経済に自律性・独自性の低下をもたらすなど、さまざまな影響を及ぼしています。

反面、東京への集中が進むにつれ、高地価、オフィススペースコストの上昇などの要因を背景に、業務・生産機能の一部が周辺地域に分散する動きが生じています。東京集中の傾向も首都圏域を中心に「集中化と多極化」という新しい段階をむかえています。

一方、産業構造の転換は、国際的な産業の再編成などと連動しながら国内的にも地域間の分業関係に変化をもたらし、各地域の「産業地図」を変えていきます。

また、国内における質の高い生活環境やうまい生活を求める動きは、それぞれの地域にふさわしい都市基盤整備（街づくり）を促すとともに、新しい生活関連ニーズを生み出します。

こうした動きは、国内各地域にこれまでとは異なった産業の発展の道を開くことになり、それぞれの地域は、地域資源を活用し、その地域に適した産業機能を選択的に育て、国内外とネットワークを組みつつ、特色ある地域経済の形成に取り組んでいくものと思われます。

神奈川の地域経済もこうした枠組みのなかで構造転換を図っていく必要があります。県内のあらゆる産業分野で産業社会の変化に対応しうる力を蓄積していくことが必要ですが、多様化・多品種化するニーズの質と量を考慮すると、柔軟で機動的な意思決定に適する中小企業の役割が一層高まっていくはずだと考えます。

III. 神奈川の産業社会の特性と課題

神奈川では、IIでふれたような新しい動向がさまざまな産業分野、各地域にすでにあらわれています。神奈川は、わが国産業社会において、これまで常に新しい時代を切り拓いてきました。神奈川においては、この度の大きな産業社会の変化を乗り越え、引き続きトップランナーとして新しい産業社会を実現していくことが期待されています。

1. 地域の特性と課題

○ 進む産業構造の転換

産業の国際化、産業構造のソフト化・サービス化が進むなかで、製造業特に輸出依存型の製造業のウェイトが高い神奈川の産業は、他の地域にまして円滑な転換が求められています。付加価値生産性の高い工業部門の集積や旺盛な個人消費需要を背景に、すでに地域、個々の企業レベルで構造転換が進みつつありますが、こうした中で若い人達にとっても魅力ある雇用の場、さらに中高年齢者、女性の能力を活かせる多様な働く場の確保が課題となっています。

○ 技術開発・研究開発機能の集積

外資系企業を含む先端技術産業や研究所の相次ぐ立地により、神奈川は技術開発・研究開発機能の集積においてもトップレベルにあり、「頭脳センター・かながわ」のイメージも着実に浸透しつつあります。今後、ますます技術革新の重要性が高まっていくなかで、神奈川では優れた技術開発・研究開発機能の集積をさらに促進するとともに、その集積を地域産業の活性化、海外への技術協力につなげるなど21世紀をリードする内外の頭脳センターとなっていくことが課題です。

○ 神奈川の先進性を支える中小企業

大企業とともに神奈川の産業の先進性を支えている中小企業は、新技術・新商品開発や活発な異業種交流活動などにより、経営環境の変化に積極的に対応しつつあります。また、製造業、サービス業などにみられるように、その数においても一層ウェイトを増してきています。こうした地域経済の担い手を支援し、その活力を一層高めていくことが課題となっています。

○ 変化する首都圏構造のなかの神奈川の地域経済

業務機能、サービス機能などが相対的に低い集積レベルにとどまることが神奈川の産業の特徴の一つにあげられます。そうしたことが就業面での東京依存の要因ともなっています。近年の首都圏を中心とする業務機能の分散化、生活ニーズの高度化等の新しい動きに適切に対応していく必要があります。今後神奈川にふさわしい業務機能の集積、商業・流通・サービス業の活性化、さらにリゾート、レクリエーション、文化、スポーツ関連などの新しい型のサービス機能の創出を促し、多彩な就業機会を生

みだすことにより神奈川の地域経済の自立性を高めるとともに、東京はじめ他地域との共存と交流を図っていくことが求められています。

○ 新たなバランスの実現に向けて進む県土構造

県内の産業分布は厚みを増しており、臨海部から内陸部へ、さらに県央・県西地域へと産業集積が進む動きがみられます。今後ともこうした傾向を促進し、バランスのとれた県土構造を築いていくことが求められます。業務、サービス、商業・流通、研究開発、高次な生産機能など今後の神奈川を支える産業機能を県内各地域に、その特性や資源を活用しつつ育成・誘導していくことが課題となります。そのためには、道路、産業用地、情報等の都市・産業基盤の早期の整備が求められます。

また、自然に恵まれた県土は、県民生活の基盤であるとともに産業活動の舞台ともなります。これまでも増して環境と産業の調和が必要となります。

2. 各地域の特性と課題

- 横浜・川崎地域…………… 先端技術産業・研究開発機能ははじめ多様な産業が集積し、特に内陸部の急速な発展がみられる地域です。一方、臨海部には技術・生産の重層的ネットワーク機能が存在し、こうした機能を生かしつつリストラクチャリングを進めることが課題となっています。また、この地域は首都圏機能の一翼を担う業務核都市を形成していくために、情報・国際機能等を備えた都市環境の整備が必要となっています。
- 三浦半島地域…………… 自然・歴史・文化に富んだ個性豊かな都市群によって形成されており、首都圏における観光レクリエーションの場、生鮮食料の供給基地として重要な機能を担っています。横浜・川崎地域と連携しつつ、国際交流・研究開発機能の集積により新しい産業を誘導するとともに、圏域の産業を一層活性化し雇用の場を創出していくことが課題となっています。
- 県央地域…………… 県内陸部の交通の要衝にあたり、研究所、研究開発型企業、先端技術産業などの集積が進み、県内で最も就業人口の伸びの高い地域です。このような優れた地域特性を生かし、業務機能、流通機能の一層の集積を図り、21世紀にむけて業務核都市の形成が求められています。
- 湘南地域…………… 温暖な気候と豊かな自然に恵まれた地域で多様な産業が集積する地域です。首都圏におけるレクリエーション機能、地域の持つ研究開発機能等の地域資源を活用し、業務機能の一層の集積を図るなど特色ある地域産業の振興が求められています。
- 県西地域…………… 海と山の美しい自然や豊富な歴史的文化遺産に恵まれた地域で産業面においては一部の特化された分野で構成されています。多様な観光資源をさらに国際化、高級化するとともに、圏域の各地域が連携をとり新しい産業集積を促すなど産業構造の多様化をすすめることが必要となっています。
- 津久井地域…………… 森林と多くの湖とから成る優れた自然景観を有する地域です。農林業と観光の連携、山林レクリエーションに加え研究開発・研修機能など自然と調和した産業の誘導・育成と、それに伴う雇用機会の創出、人口の急速な増加に対応した都市基盤の整備が課題となっています。

Ⅳ. 神奈川の新しい産業社会の姿と 産業振興の基本テーマ

1. 新しい産業社会の姿

神奈川は、世界に誇るべき産業や研究開発機能の高度で広範な集積、良好な生活環境、そして資質豊かな人材にめぐまれています。こうしたポテンシャルをより高め、積極的に活用していくことが、全国にさががけ、21世紀の新しい産業社会を切り拓く道です。

この新しい産業社会の主役は「人間」です。そこでは、人間一人ひとりが尊重され、能力を存分に発揮し、楽しく生活することにより、技術も生活もより高次なものとなっていきます。また、国内はもとより海外とも交流を深めていく多様なネットワークの形成が、活力に満ちた産業活動と魅力あふれる生活の支えとなっていきます。

神奈川がめざす新しい産業社会の姿は次の4つの顔をもつ多様な価値を創造し豊かな県民生活を実現する社会になるでしょう。

○ 多元化する人間の価値観を尊重する社会

人間一人ひとりが尊重され十二分に活躍できる人間中心の社会

○ 高度な技術に支えられた活力ある社会

研究開発機能の活用が図られ、地域社会の知的高度化が進み、研究開発・技術開発の世界的拠点を形成する社会

○ 豊かで楽しい生活・文化を実現する社会

新しい産業や就業の機会が生まれ、「職・住・遊」の調和した良好な生活空間を形成する社会

○ 国際的規模で活発に交流する社会

国際的規模で活発な人・もの・情報の交流が行われ、高度な技術や豊かな生活を支えるとともに、新たな産業群を創出していく社会

2. 新しい産業社会を実現するための基本テーマ

神奈川でこうした産業社会を実現していくためには、産業人一人ひとりがその力を発揮できる舞台をつくっていくことがなによりも重要です。この「舞台づくり」をどのようなねらいをもって進めていくかを示したものが産業振興の基本テーマです。

県内の各地域のすべての産業人が知恵と工夫をこらすこと——活力ある産業を創造する感性豊かな知的活動——こそ神奈川の産業振興の源泉となります。こうした視点にたって新しい産業社会を実現するための「産業振興の基本テーマ」として、次の4つを掲げます。

○ 未来を拓く「頭脳エリア・かながわ」の形成

県がこれまで技術―産業―雇用を貫く大きなテーマとして提唱・推進してきた「頭脳センター構想」は、神奈川の産業が進むべき方向として、いよいよ鮮明で具体的な目標となってきました。この構想をさらに一段高いステージで展開していくためには、県全域のあらゆる分野で知恵と工夫を発揮していくことが求められます。このプランでは、こうした観点から、「頭脳エリア・かながわ」の形成をめざします。

○ 快適な「生活エリア・かながわ」の創造

質の高い生活を求める動きが強まり「職・住・遊」が調和した空間の形成(街づくり)、生活にうらおいをもたらす産業の振興、地域における新たな就業機会の創出が求められています。プランでは産業の新しい展開が魅力ある就業の場の拡大と質の高い財・サービスの提供を通し県民生活の向上を促すとの視点にたち、「生活エリア・かながわ」の創造をめざします。

○ 世界と結ぶ「交流エリア・かながわ」の構築

人・ものの活発な交流は地域の産業や生活の活性化に好ましい刺激を与えます。こうした交流のなかから新しい情報が生まれ、さらにその流通が、産業・生活・地域を融合する原動力となります。

新しい産業社会を実現するためには、情報を豊富に生産・蓄積し、広く利用される仕組みをつくり、神奈川の情報発信機能を一層高めていく必要があります。プランは、人・もの・情報の交流の促進が国の内外にわたって産業活動と生活の向上に貢献するとの観点から「交流エリア・かながわ」の構築をめざします。

以上の3つの基本テーマは、県内各地域における特性を踏まえたさまざまな取り組みによってはじめて実現され、同時にその取り組みの集積が地域における新しい産業社会の形成に寄与します。

このように、地域の果たす役割が一層大きくなっていくとの観点から、次のテーマを掲げます。

○ 地域における産業の新展開

V. 産業振興の方向

神奈川が21世紀に向けて「多様な価値を創造し豊かな県民生活を実現する産業社会」を築いていくための舞台づくりは県民、企業、自治体がそれぞれの立場で協力し、つくり上げていく必要があります。

そこで、4つの基本テーマを具体化するため、6つの基本目標とそれを実現するための産業振興の方向を次に掲げます。

1. 創造的研究開発機能の強化

国際水平分業が一層進行するなかであって、世界が必要とする創造的研究開発に基盤を置く新しい財とサービスを生み出していくことが、わが国の産業に求められています。

神奈川の研究開発機能は、先端的な生産技術・生産活動と密接につながっており、その分野も広汎な領域にわたっています。このため、これらの集積は、生産活動を通じて地域に着実に波及・定着していく可能性と、生産領域・研究開発領域が融合するなかで、相乗的効果を通じて質的高度化につながっていく発展性を秘めています。まさに神奈川こそ世界が求める研究開発を担っていく地域であるといえます。このような取り組みは、国内のさまざまな産業機能の「苗床」としての役割も担うことになるでしょう。

こうした神奈川の研究開発機能を一層高めるため、地域に根ざし世界に貢献する創造的研究開発機能の強化を産業振興の基本目標の一つとします。具体的には、多様な産業活動の基礎となる先導的基盤技術開発の促進を図っていくことが必要です。また、神奈川では研究開発“機能の集積”が進み、研究開発活動それ自身が“新しい基幹産業”となっていることに着目し、研究開発機能の集積を一層図っていくことが求められています。さらに、産・学・公の間での技術交流、共同研究などを通じ、蓄積された研究開発機能・技術力の地域での活用を促進していくことをめざします。

2. 産業の知的高度化の促進

産業構造が急速に変化するなかで、人々の求めるものはますます高度化し、より質の高い素材、精密な部品、高性能な機械、使いやすい商品、洗練されたサービス、あるいは全く新しい財・サービスを求めるようになると思われます。そのような産業社会では、産業分野や企業の規模を問わず、産業活動の場で知恵と工夫をこらすことが求められます。そうした努力を払う企業が新しい市場を開拓していくことになり、こうした産業の知的高度化の動きは、今後、一層強まっていくことでしょう。基本目標である豊かな暮らしを支える産業の知的高度化はこのようなかで神奈川の産業全般をレベルアップし、活性化していくとすることです。

もとより産業活動や企業活動を支えるのは人材です。そうした視点に立って、異業種交流やさまざまな研修・教育などを通じた産業人育成・職業能力開発機能の拡充・強化が必要です。さらに、業務機能、対事業所サービス等都市型産業の集積や、新製品開発、新事業起業、新分野進出等事業の高度化を図っていく必要があります。

新しい時代に欠かせない産業の知的高度化とは、より豊かな感性と知性に支えられる頭脳センター構想を広く産業全般に展開していくことなのです。そして、知的高度化された産業が質の高い財・サービスを提供し、豊かな暮らしを支える礎となります。

3. 魅力あふれるまちづくり

これからは従来にもまして、人々が多様で新しいライフスタイルを実現できるよう、地域や街を整えていくことが必要となります。そのためには、快適な生活環境を整備するとともに、¹⁾人々の多様なニーズに応えるさまざまなサービスの提供がなされねばなりません。新しい商品・サービスを提供する生活関連産業、リゾート・観光、文化・スポーツ産業などの新しい産業の振興も重要です。さらに、ゆとりある生活をおくるためには、労働時間の短縮や地域での雇用機会を創り出していくことが求められます。

こうした魅力ある地域や街づくりを進めていくことによって、いろいろな産業が集まり、新たな産業が生まれ、雇用の場が創出されることになるでしょう。湘南や箱根に代表される豊かな自然、鎌倉や小田原の歴史・文化、横浜や川崎の街のにぎわい、そして県内各都市における活力の芽生えなど、神奈川はどこにもまして魅力あふれ街づくりの可能性を秘めています。

そこで、基本目標に楽しく暮らし働く魅力あふれるまちづくりを掲げ、そのための具体的な方向として、職・住・遊環境の基盤整備の推進、生活にうまいをもたらす産業の集積、多彩な就業機会の確保と雇用の安定が求められています。

4. 高次ネットワーク型社会の実現

今日、情報は企業の新しい経営資源として重要な財産であると同時に、人々の生活の質を高めるうえでも不可欠の存在となっています。個人的な情報やネットワークのなかから生まれる情報が新しい事業機会を生み出していくものと思われま。神奈川を、より活力に満ちた企業活動の場、より魅力ある生活の場にしていくためには、県内、国内はもとより、世界との間で情報が活発に行き交い、そのなかから新しい価値を生み出す高次ネットワーク型社会を実現しなければなりません。そのためには、人々の情報に対する意識の向上、神奈川らしいデータベースの構築とそのネットワーク化などを通じて、産業の情報化促進を図る必要があります。また、さまざまな出会いのなかからより質の高い情報が生み出されるよう多様な交流機会の創造が求められます。

5. 国際化への新展開

国際化の動きは急速化し、国際分業の進展や海外旅行の日常化など、産業活動や生活は国境を越えた広がりをもって展開されています。世界各地におけるいろいろな動きが企業、さらには人々の生活に対して大きな影響をもたらし、また個人・企業・地域が直接的に世界と結ばれるという時代を迎えようとしています。企業や地域は、こうした動きのなかで新たな成長・発展の機会をつかんでいくことが求められています。そのためには、内なる国際化を一層進めることも必要です。新たな成長を促す国際化への展開は、歴史的にも地理的にも世界と深いかかわりを持ってきた神奈川ならではの基本目標です。

このためには、内外企業に多様なビジネスチャンスを作り出す国際的産業ネットワークの形成につとめる必要があります。さらに、地域企業の海外展開のための拠点整備や、生活・文化・技術・労働分野を含めた幅広い“草の根”交流の活発化など、きめ細かな海外経済・文化交流の拡充・強化を図っていく努力が求められます。

6. 個性ある地域産業社会の創造

これまでの5つの基本目標へ向けての取り組みは、県内各地域でその地域にふさわしい産業を育て、多彩な雇用の場を創造していくこととなります。同時に、各地域における調和ある発展が、このプランのめざす新しい産業社会を実現する道です。この意味から、最後に掲げる基本目標、個性ある地域社会の創造に向けた産業の展開は、いわばこれまでの目標を地域において具体的に展開していこうとするものです。

そうした意味で、これまでに述べた産業振興の方向に加えて、道路、鉄道等の交通体系の整備などの都市・産業基盤整備の促進がかかせません。また、各地域にふさわしい産業の集積や都市圏域の形成など、地域資源・特性を活用した産業の適正配置の推進が必要となります。

VI. 産業振興プロジェクト

1. プロジェクト

新しい時代に求められる産業社会の舞台づくりにあたって、これまでの「産業振興の方向」を踏まえ、「目標を達成するために必要な機能」と、その諸機能を具体的な姿とした「プロジェクト(例)」を提案します。特に当面する産業構造転換を円滑に進めていくうえで、推進・実現が求められるものについては、そのイメージを掲げます。

例示した産業振興プロジェクトは立地条件や事業展開によっては、それぞれを組み合わせるなど、さまざまな工夫が求められます。

2. 産業の地域展開

地域の特色・資源を活用し、各地域に一層多彩な産業の集積促進と地域の産業を活性化するプロジェクトを市町村等と連携し推進します。こうしたプロジェクトを推進、実現することにより産業の適正配置、地域での雇用の場の創出を図ります。

プロジェクト(例)について

例示するプロジェクトは「提案型」「対話型」「共同型」の政策の趣旨に基づき、県・市町村・民間等が役割分担し、あるいは力を合わせて、神奈川の産業社会の発展のために実現していくことが望ましいと考えられるものを提案したものです。

未来を拓く「頭脳エリア・かながわ」の形成

基本目標	
産業振興の方向	
目標を達成するために必要な機能	プロジェクト(例)
<p>創造的研究開発機能の強化</p> <p>先導的基盤技術開発の促進 先端技術の研究開発の促進 社会開発・環境管理関連技術・適正技術の研究開発の促進 技術開発資金提供システムの整備 高度先端技術の展示 国際的共同研究開発のコーディネート 共同研究開発主体の創出 研究開発を支援する試験・計測サービス テクノロジーアセスメント</p> <p>研究開発機能の集積</p> <p>研究所、研究開発型企業の立地条件(交通・用地等立地基盤)の整備 研究開発型企業の創出支援 スタートアップ企業へのファイナンスサービス</p> <p>蓄積された研究開発機能・技術力の地域での活用促進</p> <p>技術交流の促進 地域内技術移転の促進 地学共同研究システムの推進 産・学・公共同研究開発のコーディネート 地域研究開発機関ネットワークの形成 産業(地場、伝統工芸)技術の保存・紹介 休眠技術の活用 知的所有権取引市場の形成</p> <p>産業の知的高度化の促進</p> <p>産業人育成・職業能力開発機能の拡充・強化</p> <p>経営者・商業・スペシャリスト(研究開発管理者・経営管理専門家・情報技術者・デザイナー)などの育成 中小企業の人材育成 生涯職業能力の開発 快適安価な研修環境・サービスの提供 熟練技術の保存継承 産業学習と体験場の提供</p> <p>都市型産業の集積</p> <p>高等教育機能の立地条件の整備 業務系機能の立地条件の整備 高次生産機能の立地条件の整備 対事業所高度化サービス業の集積条件の整備</p> <p>新製品開発、新事業起業、新分野進出等事業の高度化</p> <p>新しい成長分野の掘り起こし(市場開発型企業創出、生活者アイデアの企業化支援) 製品の共同発注システムの整備 経営の調査、研究、コンサルティング デザイン開発支援 事業融合化への支援 スタートアップ企業へのファイナンスサービス ソフトウェア開発支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ かながわサイエンスパーク事業の推進 ・ 産業系県立試験研究機関の再編・機能の拡充 ・ 科学技術振興機構の設立 ・ かながわ産業振興財団の設立 ・ 頭脳型農業の推進(「かながわ農業プラン」の策定) ・ 中小企業先端技術開発組合法人の創設支援 ・ 技術開発資金制度の拡充整備 ・ テクノロジーアセスメントシステムの調査・研究 ・ 友好州省等との国際共同研究開発の支援 ・ 工業技術開発人賞の拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国立試験研究機関の誘致 ・ 工業団地の開発 ・ 起業化支援事業資金等スタートアップ企業のファイナンス支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 神奈川県工業技術研究機関連絡会の機能強化 ・ 高度技術地域移転センターの設立支援 ・ かながわ産業・科学館の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 人材育成システムの整備・推進 ・ 中小企業技術者研修事業の拡充 ・ 「いちよう計画」の推進・拡充 ・ 生涯職業能力開発システムの推進 ・ 企業研修ビレッジの整備 ・ 研修機関の立地促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学等の誘致 ・ オフィスビルの立地促進 ・ バックアップオフィスの立地促進 ・ 産業用地データベースの拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新事業起業化支援システム(ニュービジネス・スタートアップ・システム)の整備 ・ 流通産業の振興拠点の整備 ・ 融合化支援事業の促進 ・ 開業資金、新分野事業育成資金等スタートアップ企業のファイナンス支援 ・ デザインセンターの整備 ・ ソフトウェア団地の整備

快適な「生活エリア・かながわ」の創造

基本目標	
産業振興の方向	
目標を達成するために必要な機能	プロジェクト(例)
<p>魅力あふれるまちづくり 職・住・遊環境の基盤整備の推進 良質な居住環境の提供 生涯学習の充実 良質な労働環境の整備 労働時間短縮の推進 労働福祉の向上 中心市街地の再開発促進 再配置による住工混在解消 高層化、複合化等による住工共存システムの開発、整備 高効率都市エネルギーシステムの整備 外国人も住みやすい街づくり 魅力ある景観づくり 化学系環境汚染物質の抑制 産業廃棄物処理システムの整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域拠点整備構想等の推進 (「かながわ都市マスタープラン」の推進) ・ アーバンリストラクチャリング構想の推進 ・ 複合・高層型「都市型工業」団地の建設誘導 ・ 工場跡地等の再開発等の推進 ・ 商業ルネッサンスの推進 ・ まちづくり推進機構の創設 ・ リカレント学習システムの整備 ・ 学習・文化情報システムの整備 ・ 総合的労働福祉システムの形成・推進 ・ 労働時間短縮推進の啓発 ・ 労働安全衛生対策の推進 ・ メンタルヘルスサービスの推進 ・ 地域冷暖房の促進(「かながわエネルギープラン」の推進) ・ 良質な住宅・住宅団地の建設促進 ・ 都市景観の形成促進 ・ 化学物質環境保全 ・ 産業廃棄物中間処理の促進 ・ 廃棄物広域最終処分場建設(「かながわ環境プラン」の推進)
<p>生活にうるおいをもたらす産業の集積 対個人サービス機能の提供 良質な健康・福祉サービスの提供 映像・文化産業機能の集積 イベント、コンベンションの誘致・開催 イベント、コンベンション施設の整備 スポーツ産業機能の集積 首都近郊型高質リゾートの形成 海・山資源の総合的活用 港湾、漁港利用の高度化推進 海・浜の多面的利用の推進 観光資源の創造発掘 国際観光振興拠点の整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活の質を高める対個人サービス業の振興 ・ 良質な福祉産業の振興(「かながわ福祉プラン」の推進) ・ 福祉機器の開発・普及の推進 ・ 健康福祉センターの整備 ・ 文化施設21世紀構想の推進(多様な文化施設群の整備) ・ 文化人材の整備(創造的生活・生産環境の形成) ・ なぎさシティの整備(「湘南なぎさプラン」の推進) ・ スポーツ、レクリエーションパークの整備 ・ 健康・体力づくり財団の整備 ・ 「やまなみ五湖ネットワーク構想」の推進 ・ やまなみフォレストピアの整備 ・ 森と海とみかんの丘2000構想 ・ 21世紀をめざした都市型漁港プランの推進 ・ サテライトスタジオコンプレックス (スタジオ/イベントホール/人材育成) ・ 海・浜の秩序ある利用調整システムの推進 ・ 国際観光情報センターの整備 (「かながわ観光基本計画」の推進) ・ 各種イベント・コンベンションの誘致・開催 (YES'89/国際ベンチャービジネスコンベンション/ サーフ'90/団体等)
<p>多彩な就業機会の確保と雇用の安定 雇用のミスマッチへの対応 高齢者、障害者等の地域雇用の場の確保 新しい企業形態の創出 新しい働き方の実験 女性の雇用機会均等への推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 雇用のミスマッチ対策の推進 ・ 高齢者、障害者雇用推進の啓発 ・ シルバー人材センターの振興 ・ 女性の就業・再就業支援システムの推進 ・ 男女雇用機会均等への啓発 (「新かながわ女性プラン」の推進) ・ 地域産業おこしのボランティア参加支援 ・ サテライトオフィスの整備 ・ コミュニティオフィスの整備

世界と結ぶ「交流エリア・かながわ」の構築

基本目標	
産業振興の方向	
目標を達成するために必要な機能	プロジェクト(例)
<p>高次ネットワーク型社会の実現</p> <p>産業の情報化促進</p> <p>通信コストの削減、地域格差を解消する情報通信ネットワークの整備</p> <p>神奈川らしい各種情報データベースの構築・強化</p> <p>使いやすい産業情報ネットワークの形成</p> <p>情報化研修・啓発の推進</p> <p>電気通信高度化基盤の強化</p> <p>ソフトウェア開発・流通の促進</p> <p>中小企業のOA化、FA化促進</p> <p>多様な情報通信関連機能の集積</p> <p>映像ソフト取引市場の提供</p> <p>マーケティング情報の分析・加工・提供</p> <p>情報データ保護の推進</p> <p>多様な交流機会の創造</p> <p>異業種グループのネットワーク化</p> <p>異分野人材・企業の交流機会の創出と場の提供</p> <p>企業間のスペシャリスト人材交流促進</p> <p>国際学会のマネジメント機能の強化</p> <p>国際交流拠点の整備</p> <p>外国人教育環境の整備</p> <p>国際化への新展開</p> <p>国際的産業ネットワークの形成</p> <p>国際取引市場の整備</p> <p>技術の国際移転支援</p> <p>国際プロジェクトファイナンス機能の集積</p> <p>国際ビジネス交流基盤の強化</p> <p>外国系企業、大学、国際機関等の立地条件の整備</p> <p>労働力の国際化に対する的確な対応</p> <p>海外経済・文化交流の拡充・強化</p> <p>国際ビジネスコンベンション機能の強化</p> <p>国際交流研修機能の強化</p> <p>発展途上国への国際協力の推進</p> <p>海外経済情報収集機能の強化</p> <p>民間企業との共同による海外進出拠点の整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産業情報ネットワークの整備 ・ 産業情報化支援施設(インテリジェントマート構想施設)の整備 ・ 県政情報の総合提供拠点の整備 ・ 情報高等教育の推進 ・ 情報データ保管センターの建設 ・ 映像・ソフト投資組合の設立 ・ 産業図書館の機能拡充 ・ 横浜・神奈川総合情報センター事業の強化 ・ 産業情報化金融支援 ・ 働く者の総合情報提供システムの整備 ・ 個人情報の保護システムの整備 ・ 地域産業振興拠点(会館等)の整備 ・ 特色ある異業種交流の推進 ・ 異業種交流センターの整備 ・ 湘南国際村構想の推進 ・ 留学生センターの整備 ・ 国際学会等の誘致・開催 ・ 国際高度資本財市場(ニュートレードマート)の整備 ・ 国際ビジネス交流基盤施設(ワールド・ビジネス・ゾーン)の形成 ・ ワールドショーケースの創設 ・ 神奈川県国際経済交流促進協議会(KEEP)事業の推進 ・ 外国系企業、大学の誘致 ・ 国連機関、国際経済機関の誘致 ・ 外国人労働者問題についての調査研究 ・ 海外駐在員事務所の強化・拡充 ・ 海外経済貿易共同事務所の開設 ・ 他の都道府県海外事務所との連携 ・ 友好県州省との職業訓練分野における国際交流の推進 ・ 国際会議場、見本市会場、国際コンベンションビュロー事業等の推進 ・ 海外技術研修生受入れシステムの整備

1989年2月25日

自治研かながわ月報 第18号 (1989年2月号, 通算82号)

発行所 社団法人神奈川県地方自治研究センター

発行人 横山桂次 編集人 上林得郎 定価1部 500円

〒232 横浜市南区高根町1-3 神奈川県地域労働文化会館4F

☎ 045 (251) 9721 (代表) FAX 045 (251) 3199

振替口座 労働金庫本店 1365-100982 横浜銀行市庁舎支店 317-709629

会員になるには

1. 誰でも会員になれます。
2. 申込書は自治研センター事務局にあります。会費は個人会員月 1,000円、賛助会員月 500円のどちらかを選び、半年または1年分をそえてお申しこみください。
3. 詳細は自治研センター事務局 ☎ 045 (251)9721へご連絡ください。

会員の特典

1. 自治研センターの「自治研かながわ月報」が隔月送られます。
2. 「月刊自治研」(自治労本部自治研推進委員会発行・A5判・120~150ページ定価450円)が毎月無料で購読できます。
3. 自治研センターの資料集が活用でき、調査研究会などに参加できます。